

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3202	(H.26)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	

会計区分	事業コード	42250101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	がけ地近接等危険住宅移転事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	3	住宅・住環境
	小 施 策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
がけ地の崩壊等(土石流及び地すべりを含む)により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域における危険住宅の移転を促進します。
事業内容
①危険住宅の除却等に要する費用 1戸当たり上限802千円。 ②危険住宅に代わる住宅の建設又は購入に要する資金を金融機関等から借り入れた場合における借入金利子相当額 1戸当たり上限4,150千円(土地960千円、建物3,190千円)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	危険住宅の除却 802千円 危険住宅に代わる住宅購入 2,509千円 内訳 土地 960千円 建物 1,549千円	事業の啓発に努める	事業の啓発に努める	事業の啓発に努める	事業の啓発に努める

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	3,311千円	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)					
国・県支出金	2,482				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 829	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人				
臨時職員等	0.00人				
②概算人件費	(0千円) 750千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 4,061千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
土砂災害防止法に基づき指定された土砂災害特別警戒区域内の危険住宅1戸の移転に取り組みました。	事業の啓発に努め、危険住宅の移転を促進していきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	土砂災害特別警戒区域からの移転により、住民の生命を守ることができました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 地域防災計画
事業の啓発に努め、危険住宅の移転を促進していきます。	